

沖縄の長寿企業の意識調査（3）



おきなわFB短信（25） （1分間で読めます。）

平成22年1月20日（水）

世界各国の長寿企業の数については諸説があるが、光産業創成大学院大学の後藤俊夫教授の説が有名である。（日本経済新聞 2008年4月16日）

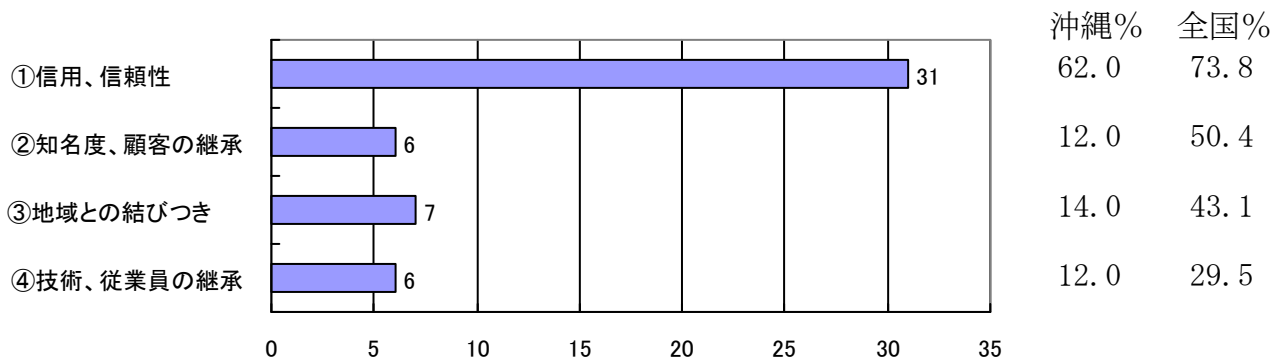
それに従えば、世界に200年以上の長寿企業は約7,000社あり、日本が3,000社以上、ドイツが1,500社以上、フランスが300社以上、続いてオランダ、イギリス等の欧州勢で、アジアやその他の地域には少ないということである。

日本において長寿企業の多い理由は、拓殖大学の野村進教授によれば、植民地主義下のインド等、共産主義下の中国等、アジアには社会制度上の特殊性があり、日本は中世から政治上の変化はあるが、社会制度を揺るがすような変動がないためだという。加えて、中国などの「商人のアジア」に比較して、「職人のアジア」である日本、即ち職人の技術と家業の伝統性や、「父系社会」の華人社会に対して、女性の役割の高い「双系社会」（欧州も同じ）による効果もあるのではないかと述べられている。（「千年働いてきました」角川書店発行）

長寿企業の強味と弱みを見てみた。

強味について見ると、沖縄も全国も「信用、信頼性」が第一位となり、以下の知名度、顧客の継承、地域との結びつき、技術、従業員の継承もほぼ同順位となっている。

長寿企業の強みと思うこと（長寿の価値とは目に見えないもの）

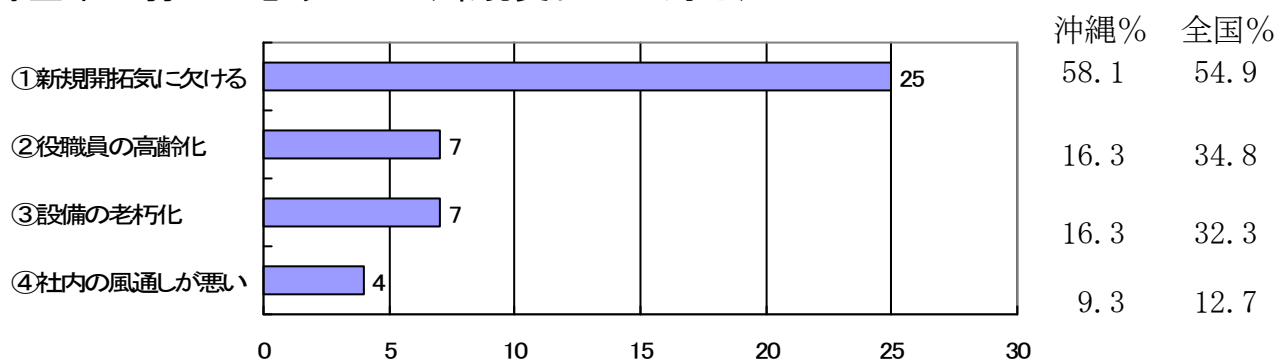


コメント

長寿企業の強みは「信用と信頼性」との回答が圧倒的第一位であった。長年、培ってきた信用と伝統を強みと考えている点は沖縄、全国とも共通している。その他、知名度、顧客、技術、従業員等にも一定の役割を認めている。

（全国は帝国データバンク「伸びる老舗、変わる老舗」から部分引用）

長寿企業の弱みと思うこと（環境変化への対応）



コメント

「社内の風通し」の悪いこと、これらの事業環境との不具合が、会社の寿命を縮め、衰退へと導くものであり、逆に、これらの企業の閉鎖性から生じる弊害に適切な対応をして行くことが、企業存続の要件でもあり、長寿企業の戒めとすべき課題であると思われる。

これらの弱味、事業環境との不具合を招来させる項目が、企業の寿命を縮め、衰退へと導くものであり、弱点に適切な対応をすることが企業存続の課題となる。

弱点は明確に認識されており、その「裏返し」が出来るか否かである。

明確な課題に具体的に対処することが長寿企業の経営者の役割であり、経営者はリーダーシップを発揮してこれらの弱味を克服する必要がある。